

出張報告

報告日 令和4年10月22日

会派名	民友
報告者氏名	相澤 宗一、佐藤 和典
種別	■調査研究 (□行政視察) □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	苫小牧CCS実証試験センター視察
日時	令和4年7月27日(水) 14:00~15:30
場所 (会場)	苫小牧CCS実証試験センター(北海道苫小牧市真砂町12番地)
調査項目等	CCS(CO ₂ を回収し貯留する技術)実証実験事業
概要	<p>◆CCSとは?</p> <ul style="list-style-type: none">・二酸化炭素の回収・貯留(Carbon dioxide Capture and Storage)の略語で、工場や発電所などから発生する二酸化炭素を含んだガスから二酸化炭素を分離・回収して、地下深く安定した地層の中に貯留する技術です。二酸化炭素の大気中への放出を大量に削減できるため、温暖化対策の切り札として世界中に期待されている。 <p>◆二酸化炭素を長期間にわたり安定して貯留できる地層とは?</p> <ul style="list-style-type: none">・分離・回収した二酸化炭素は、地下1000m以上深くにある孔隙(隙間)の多い砂岩などから出来ている「貯留層」に貯留します。貯留層の上部は、二酸化炭素を通さない泥岩などから出来ている「遮へい層」で覆われている必要があります。遮へい層が蓋の役目をして、貯留された二酸化炭素が地表に出ることを防ぐとされている。 <p>◆CCSの実用化を目指して</p> <ul style="list-style-type: none">・CCSを行うには、二酸化炭素を地中に安定して大量に貯留できる地層が必要です。2005~2012年度に行われた調査によると、日本国内合わせて約2,400億トンの二酸化炭素を貯留できる地層があると期待されており、貯留可能量は全体としては十分であると考えられていますが、個々の候補地点がどの程度貯留に適しているのかを確認するためには、より詳しい調査が必要です。そのため、経済産業省と環境省は、共同で「二酸化炭素貯留地調査事業」を2014年度から実施しています。この事業では、大きな貯留量が期待される貯留候補地点において、貯留可能量、貯留した二酸化炭素が漏れ出ないかどうか、地層構造が安定しているかどうかなどを詳細に調査し、より有望な地点を選定するとされている。



	<p>【主な質疑】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧でのCCS実証プロジェクト推進にあたり、何か問題はなかったか？ → 苫小牧でプロジェクト実施する前に誘致協議会を立ち上げ、その協議会にはいろんな団体が参加しており、地元漁協も参加していただいている。もともと苫小牧は王子製紙の街なので、すんなりと受け入れていただいた。 ・ INPEXが、ブルー水素とともにCCUSについて取り組んでいることについては？ → 苫小牧CCS実証試験センターにも各企業が視察に来られています、それは投資目的で、保険会社、証券、銀行等が興味を示しているとのこと。 ・ CCS実証プロジェクト推進の今後のスケジュールについては？ → エネルギー庁では、長期ロードマップで課題を表にして潰していつているのでそれに応じて進めていく。 <p>【視察箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧CCS実証試験センター内ある、CCS実証試験設備の視察を行った。
<p>所 感 等</p>	<p>【相澤宗一】</p> <p>CCSとは、工場等より排出されるガスから、CO₂を分離・回収して地下深くの安定した地層の中に貯蔵する技術であり、CO₂の排出削減効果が大きく、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた地球温暖化対策として大きく期待されている。</p> <p>CCUSはCCSで扱うCO₂を活用する技術のことであり、とかく悪者扱いをしてしまうCO₂だが、それを利用して石油を採掘したり、最新技術としては合成燃料を製造し、気体または液体の燃料として活用できるよう研究が進められているとのこと。</p> <p>現在、再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率の向上、原子力発電の活用など、あらゆる手段においてCO₂の排出量削減を行っているがゼロにはできず、最後に残ったCO₂を貯留して排出ゼロとする。</p> <p>今後のカーボンニュートラルへの取り組みで、排出量ゼロの技術が確立するまでは必要な技術であり、全国的な展開を期待したい。</p> <p>【佐藤和典】</p> <p>温暖化の主な要因はCO₂排出量の増加にある。したがって、日本において「今後どの程度CO₂排出量を減らすことが出来るのか」については、CCS（二酸化炭素回収・貯留）の活用が一つの手段となっている。</p> <p>CCSが活用出来るか否かについては、技術が安全で安心できるシステムであることが国民に理解されることが大事である。例えば、地震が起きても「貯留したCO₂が漏れ出るなどの影響がないこと」、また逆に「CO₂の圧入によって地震が引き起こされることはないこと」などについて、モニタリングをつづけながらデータを開示していくことが求められる。</p> <p>今後の取組みとしては、CCSの技術を実用化させるため、更なる技術開発によるコストダウンを進めながら、安全性などを国民から理解を得るPR活動を行っていく必要があると考える。</p>